

(第 8 5 期)

平成 2 0 年度 連結計算書類

王子製紙株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産	流動負債
549,010	650,429
現金及び預金	支払手形及び買掛金
91,781	178,708
受取手形及び売掛金	短期借入金
271,404	335,614
有価証券	コマーシャル・ペーパー
1	54,000
商品及び製品	未払金
85,944	22,740
仕掛品	未払費用
16,983	40,962
原材料及び貯蔵品	未払法人税等
51,778	7,858
繰延税金資産	その他
10,998	10,545
短期貸付金	
7,236	
未収入金	
10,972	
その他の他	
3,575	
貸倒引当金	
△ 1,665	
固定資産	固定負債
1,158,482	627,355
(有形固定資産)	社債
(911,946)	100,000
建物及び構築物	長期借入金
203,148	440,228
機械装置及び運搬具	繰延税金負債
391,464	18,848
工具、器具及び備品	再評価に係る繰延税金負債
5,883	11,222
土地	退職給付引当金
230,462	47,824
林地	役員退職慰労引当金
16,502	1,830
植立木	環境対策引当金
36,589	1,749
リース資産	特別修繕引当金
1,036	104
建設仮勘定	長期預り金
26,860	3,010
	その他
	2,535
	負債合計
	1,277,785
(無形固定資産)	純 資 産 の 部
(20,672)	株主資本
借地権	435,090
1,960	資本金
のれん	103,880
9,275	資本剰余金
その他	113,031
9,436	利益剰余金
	261,092
(投資その他の資産)	自己株式
(225,863)	△ 42,914
投資有価証券	評価・換算差額等
170,211	△ 18,841
長期貸付金	その他有価証券評価差額金
11,085	6,597
長期前払費用	繰延ヘッジ損益
13,104	△ 557
繰延税金資産	土地再評価差額金
16,817	3,787
その他	為替換算調整勘定
19,040	△ 28,669
貸倒引当金	新株予約権
△ 4,396	188
	少数株主持分
	13,270
	純資産合計
	429,707
資産合計	負債・純資産合計
1,707,492	1,707,492

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

売 上 高	1,267,129
売 上 原 価	1,013,846
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>253,282</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	220,437
<u>営 業 利 益</u>	<u>32,845</u>
営 業 外 収 益	17,781
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,017
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,807
雑 収 入 金	5,956
営 業 外 費 用	21,875
支 払 利 息	11,183
雑 損 失 金	10,692
<u>経 常 利 益</u>	<u>28,751</u>
特 別 利 益	2,473
固 定 資 産 売 却 益	1,183
投 資 有 価 証 券 売 却 益	705
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	414
そ の 他	170
特 別 損 失	33,930
事 業 構 造 改 善 費 用	13,945
固 定 資 産 除 却 損	5,774
減 損 損 失	5,261
特 別 退 職 金	2,978
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,599
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,475
た な 卸 資 産 評 価 損	1,147
そ の 他	748
<u>税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失</u>	<u>2,705</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,738
法 人 税 等 調 整 額	△6,954
少 数 株 主 損 失	164
<u>当 期 純 損 失</u>	<u>6,324</u>

連結株主資本等変動計算書

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕

単位：百万円(単位未満切り捨て)

株主資本	
資本金	
前期末残高	103,880
当期末残高	<u>103,880</u>
資本剰余金	
前期末残高	113,051
当期変動額	
自己株式の処分	△ 19
当期変動額合計	<u>△ 19</u>
当期末残高	<u>113,031</u>
利益剰余金	
前期末残高	281,470
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 2,061
当期変動額	
剰余金の配当	△ 11,886
当期純損失(△)	△ 6,324
連結範囲の変動	△ 650
持分法の適用範囲の変動	450
土地再評価差額金の取崩	95
当期変動額合計	<u>△ 18,316</u>
当期末残高	<u>261,092</u>
自己株式	
前期末残高	△ 42,646
当期変動額	
自己株式の取得	△ 357
自己株式の処分	108
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 19
当期変動額合計	<u>△ 268</u>
当期末残高	<u>△ 42,914</u>
株主資本合計	
前期末残高	455,756
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 2,061
当期変動額	
剰余金の配当	△ 11,886
当期純損失(△)	△ 6,324
自己株式の取得	△ 357
自己株式の処分	88
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 19
連結範囲の変動	△ 650
持分法の適用範囲の変動	450
土地再評価差額金の取崩	95
当期変動額合計	<u>△ 18,604</u>
当期末残高	<u>435,090</u>

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	27,259
当期変動額	<u>△ 20,662</u>
当期末残高	<u>6,597</u>
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	446
当期変動額	<u>△ 1,004</u>
当期末残高	<u>△ 557</u>
土地再評価差額金	
前期末残高	3,882
当期変動額	<u>△ 95</u>
当期末残高	<u>3,787</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	7,628
当期変動額	<u>△ 36,297</u>
当期末残高	<u>△ 28,669</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	39,217
当期変動額	<u>△ 58,059</u>
当期末残高	<u>△ 18,841</u>
新株予約権	
前期末残高	115
当期変動額	<u>73</u>
当期末残高	<u>188</u>
少数株主持分	
前期末残高	15,401
当期変動額	<u>△ 2,131</u>
当期末残高	<u>13,270</u>
純資産合計	
前期末残高	510,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 2,061
当期変動額	
剰余金の配当	△ 11,886
当期純損失 (△)	△ 6,324
自己株式の取得	△ 357
自己株式の処分	88
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 19
連結範囲の変動	△ 650
持分法の適用範囲の変動	450
土地再評価差額金の取崩	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△ 60,117</u>
当期変動額合計	<u>△ 78,721</u>
当期末残高	<u>429,707</u>

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 90 社(前連結会計年度末 87 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チョダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 4社 王子工営北海道(株)、関西パック(株)、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd、王子製紙商貿(中国)有限公司

(減少) 1社 王子海運(株)

(2) 非連結子会社の数 …… 134 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等と比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …… 15 社(前連結会計年度末 14 社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 1社 オーシャントランス(株)

なお、東北森紙業(株)は、3月31日において株式購入により持分比率が50%を超え、子会社となっておりますが、決算日は3月20日であり、連結計算書類の作成にあたっては、持分法適用の関連会社として決算日現在の計算資料を使用しています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 134 社

関連会社 …… 65 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等と比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、(株)アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd、王子製紙商貿(中国)有限公司の決算日は12月末日、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥果包装資材(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)の決算日は3月20日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しています。

会計方針の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、たな卸資産については主として総平均法による低価法にて算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、営業利益は736百万円減少、経常利益は749百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,896百万円増加しています。

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度に富岡工場において稼働した新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に亙り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。

当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシンコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,834百万円減少、営業利益及び経常利益は2,958百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,958百万円減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,431百万円増加、営業利益は3,041百万円減少、経常利益は3,040百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,040百万円増加しています。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は47百万円減少、経常利益は1,185百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,185百万円増加しています。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響額はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 974, 861百万円
(減損損失累計額を含む)

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2, 505百万円
建物及び構築物	15, 070百万円
機械装置及び運搬具	8, 539百万円
土地	14, 387百万円
植林立木	11, 270百万円
投資有価証券	3, 622百万円
長期貸付金 (1年内回収予定額を含む)	4, 404百万円
その他	2, 739百万円
計	<u>62, 538百万円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	9, 366百万円
長期借入金	11, 539百万円
支払手形及び買掛金	199百万円
計	<u>21, 105百万円</u>

3. 保証債務

日伯紙パルプ資源開発株	14, 857百万円
Alpac Forest Products Inc.	3, 105百万円
その他	8, 735百万円
計	<u>26, 698百万円</u>

4. 受取手形割引高

40百万円

受取手形裏書譲渡高

11百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…… 885百万円

連結損益計算書に関する注記

事業構造改善費用は、当連結会計年度において、当社富士工場および釧路工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1, 0 6 4, 3 8 1, 8 1 7 株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 7 5, 7 5 7, 0 7 2 株

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通 株式	6, 019	6. 0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月31日 取締役会	普通 株式	6, 017	6. 0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通 株式	4, 010	利益 剰余金	4. 0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 4 7 2, 0 0 0 株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4 2 1 円 0 4 銭

2. 1株当たり当期純損失 6 円 4 0 銭

(期中平均株式数により算出しています。)